

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2015 年 5 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2015 年 5 月 8 日～5 月 11 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているのか、夏の賞与の用途等を調査結果にまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月以降月次で調査結果を公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

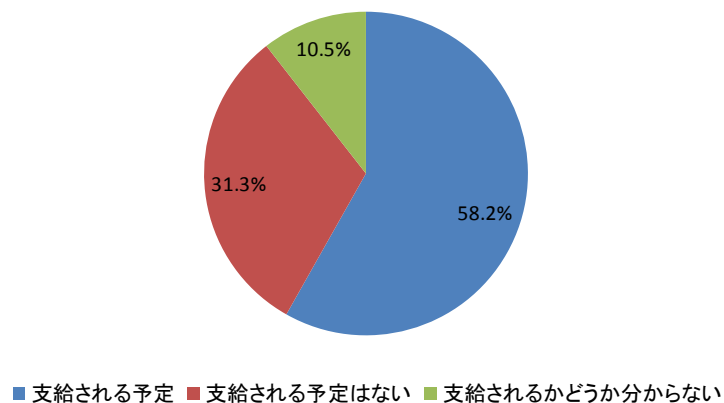
また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■調査結果

1. 今月の特別調査～夏季賞与の使い道 資産運用・投資は預貯金に次いで上位に～

個人投資家に夏の賞与の支給予定についてたずねたところ、「支給される予定」58.2%、「支給される予定はない」31.3%、「支給されるかどうか分からない」10.5%という結果となりました。

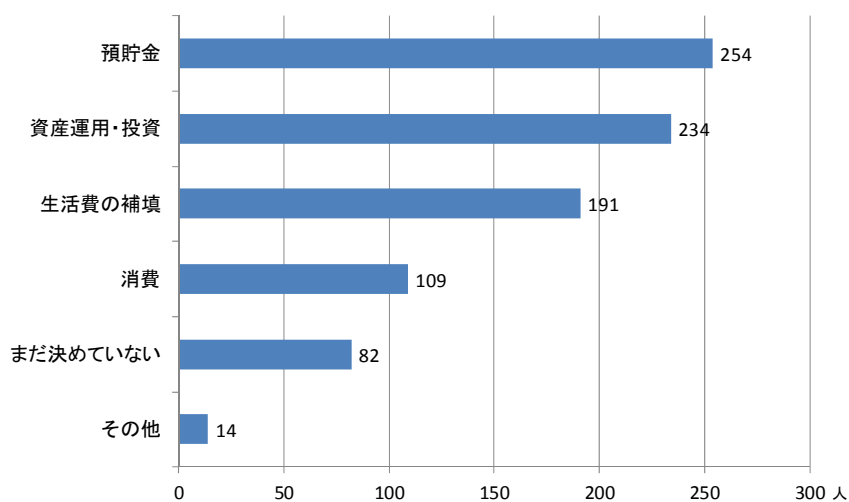
グラフ1-1: 夏季賞与の支給予定について



(出所) マネックス証券作成

夏季賞与について「支給される予定」と回答した個人投資家に賞与の使い道についてたずねたところ（複数回答可）、回答者が多い順に「預貯金」、「資産運用・投資」、「生活費の補填」、「消費」となりました。また、「預貯金」「資産運用・投資」と回答した個人投資家は「消費」と回答した個人投資家の2倍以上となりました。

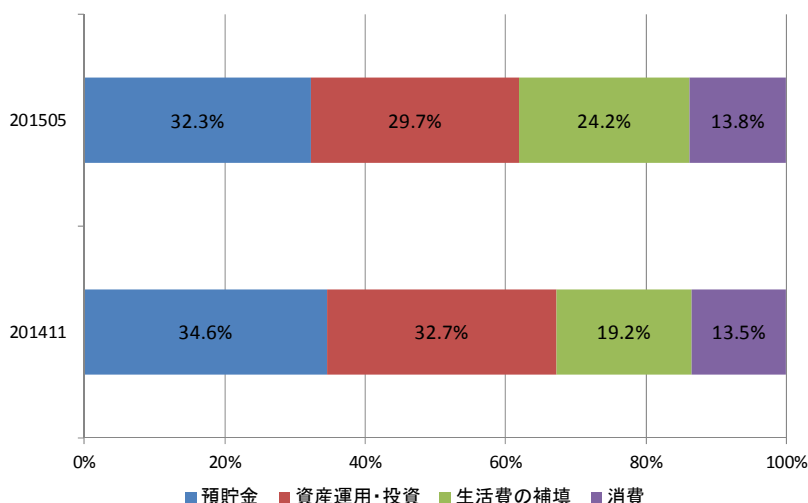
グラフ1-2: 夏季賞与の使い道について



(出所) マネックス証券作成

賞与の使い道を決めている個人投資家について、昨年の冬の賞与支給時の調査時（2014年11月上旬）と比較すると「預貯金」「資産運用・投資」という回答の割合が若干減少し、「生活費の補填」という回答が増加しました。「消費」という回答の割合には変化がみられませんでした。

グラフ1-3: 夏季賞与の使い道について(比較)

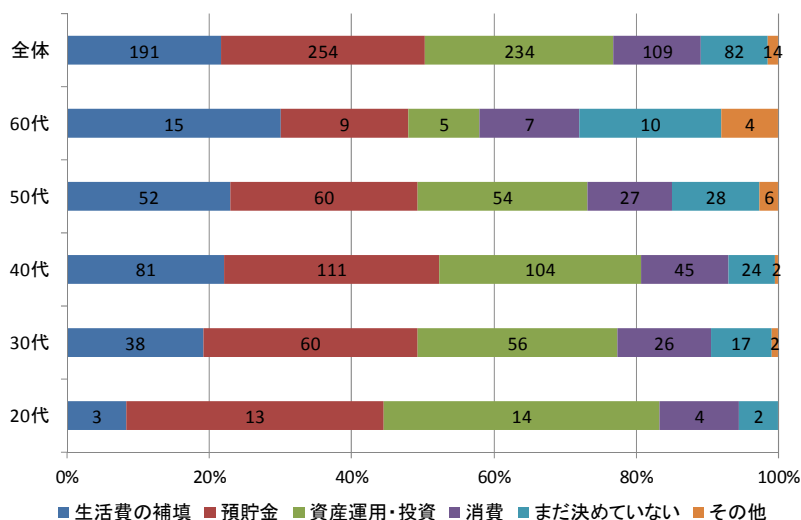


(出所) マネックス証券作成

(注) 「まだ決めていない」「その他」の2項目については2015年5月限定の選択肢のため、本グラフの掲載対象外としました。

年代別にみると年代が若いほど「預貯金」「資産運用・投資」という回答が多く、年代が高いほど「生活費の補填」という回答が多くなることが分かりました。

グラフ1-4: 夏季賞与の使い道について(年代別)



(出所) マネックス証券作成

(注) 70代以上は本設問への回答数が少なかったため、本グラフへの掲載対象外としました。

2. 株式市場を取り巻く環境について

(2-1) 日本株 DI ^(※1)・米国株 DI・中国株 DI はすべて低下

個人投資家に今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねたところ、日本株 DI・米国株 DI・中国株 DI はすべて低下しました。日本株 DI・米国株 DI については、今後株価は「上昇すると思う」と回答した割合のほうが「下落すると思う」と回答した割合より多くなりましたが、前者の回答が前回調査時（2015年4月）よりも減少しました。中国株については「下落すると思う」と回答した割合のほうが「上昇すると思う」と回答した割合よりも多くなり、前者の回答は前回調査時よりも増加しました。

【日本株 DI】（2015年4月）41→（2015年5月）27（前回比-14ポイント）

【米国株 DI】（2015年4月）29→（2015年5月）17（前回比-12ポイント）

【中国株 DI】（2015年4月）-22→（2015年5月）-30（前回比-8ポイント）

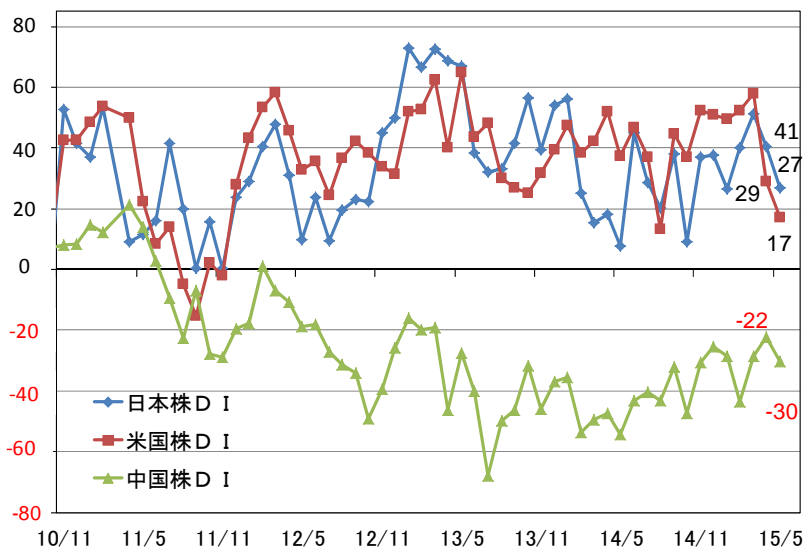
(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

DI がプラス: 「上昇すると思う」と回答した割合が多い。

DI がマイナス: 「下落すると思う」と回答した割合が多い。

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

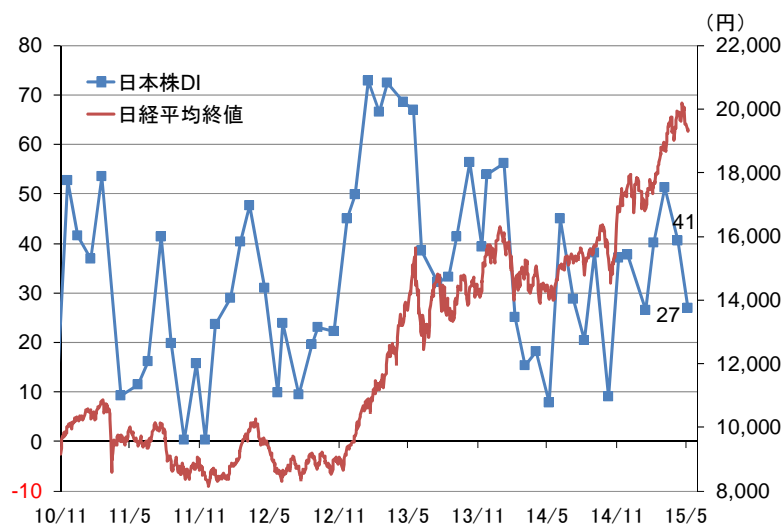
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



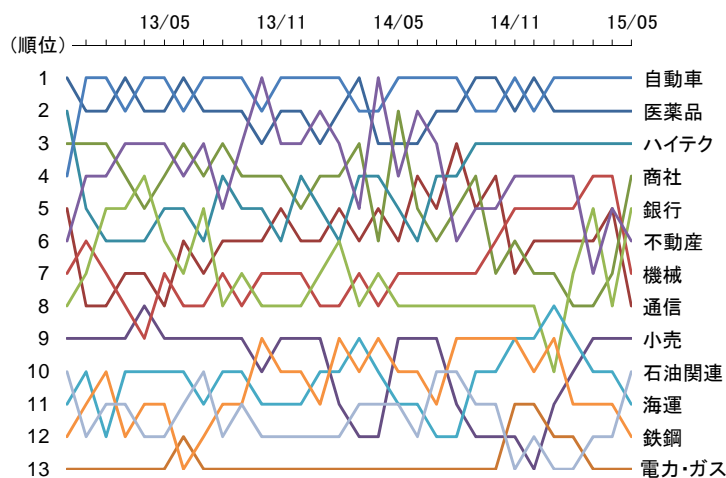
(出所) マネックス証券作成

(2-2) 業種別魅力度ランキング、「自動車」「医薬品」「ハイテク」は9ヶ月連続で上位3位に

個人投資家に「魅力的であると思う業種」についてたずねました。前回調査時（2015年4月）と同様に「自動車」「医薬品」「ハイテク」が9ヶ月連続で上位3位を占めました。順位が上がった業種は「商社」（7位→4位）、「銀行」（8位→5位）、「石油関連」（12位→10位）です。反対に順位が下がった業種は、「不動産」（5位→8位）「機械」（4位→7位）「通信（5位→8位）」となりました。上位3位の「自動車」「医薬品」「ハイテク」の3業種と「小売」「電力・ガス」は、順位に変動がありませんでした。

グラフ2-3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



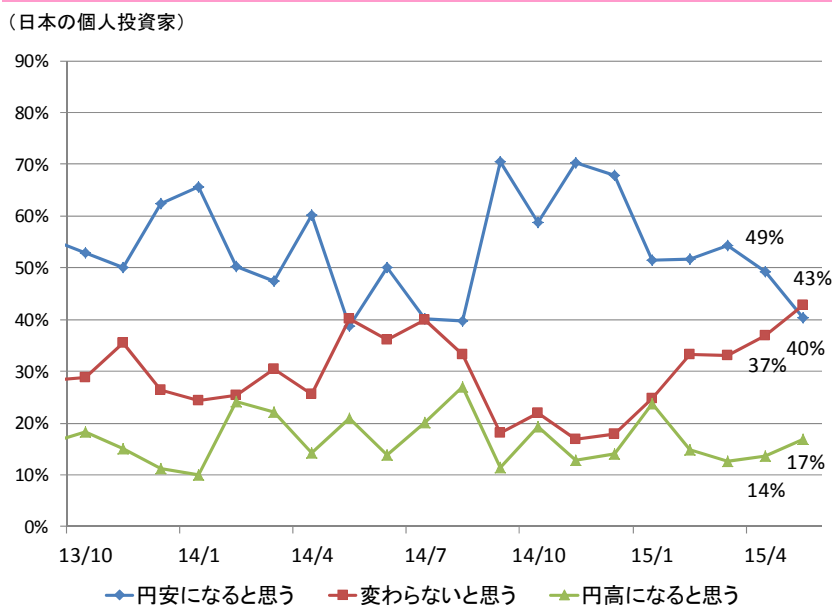
(出所) マネックス証券作成

3. 為替市場について

今後3ヶ月程度の米ドル／円相場、円安・ドル高見通しはわずかに後退

個人投資家に今後3ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについてたずねました。前回調査時（2015年4月実施）と比較して「円安・ドル高を予想する」と回答する個人投資家の割合は9ポイント減となりました（49→40）。反対に、「円高・ドル安」を見込む層は3ポイント増となりました（14→17）。「変わらない」と考えている個人投資家は6ポイント増と、「円安になると思う」との回答を上回りました。（37→43）。

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



(出所) マネックス証券作成

4. お客様の日本株取引について

個人投資家の日本株への投資意欲に関するDI^(※2)は2ヶ月連続で低下

個人投資家に今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねました。売買頻度・保有銘柄数・投資金額について「増やしたい」と回答した割合のほうが「減らしたい」と回答した割合よりも多いものの前回調査時から継続して前者の割合は減少しました。

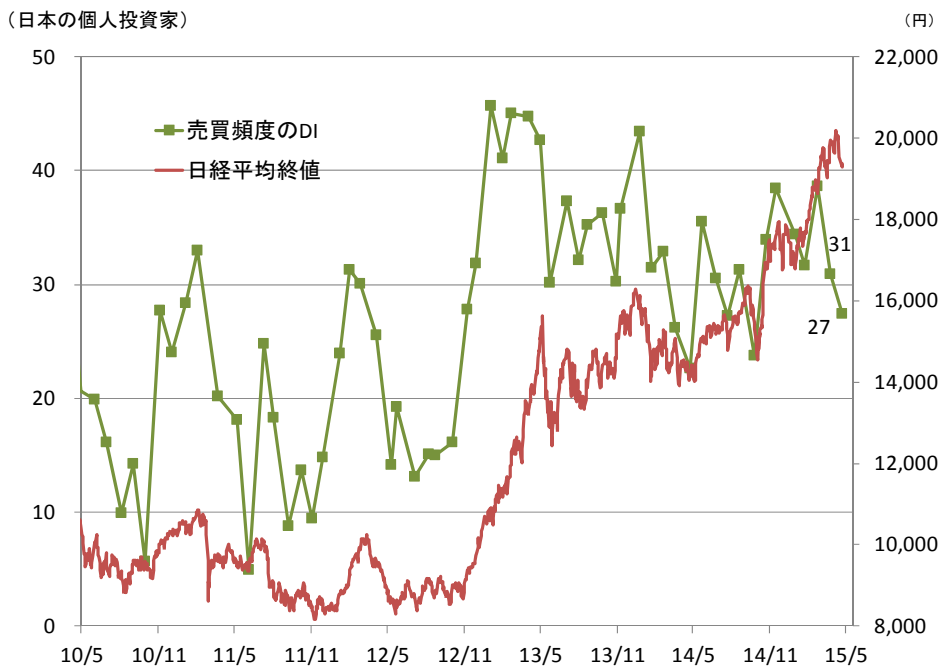
【売買頻度のDI】 (2015年4月) 31→ (2015年5月) 27 (前回比-4ポイント)

【日本株投資金額のDI】 (2015年4月) 24→ (2015年5月) 21 (前回比-3ポイント)

【日本株保有銘柄数のDI】 (2015年4月) 18→ (2015年5月) 17 (前回比-1ポイント)

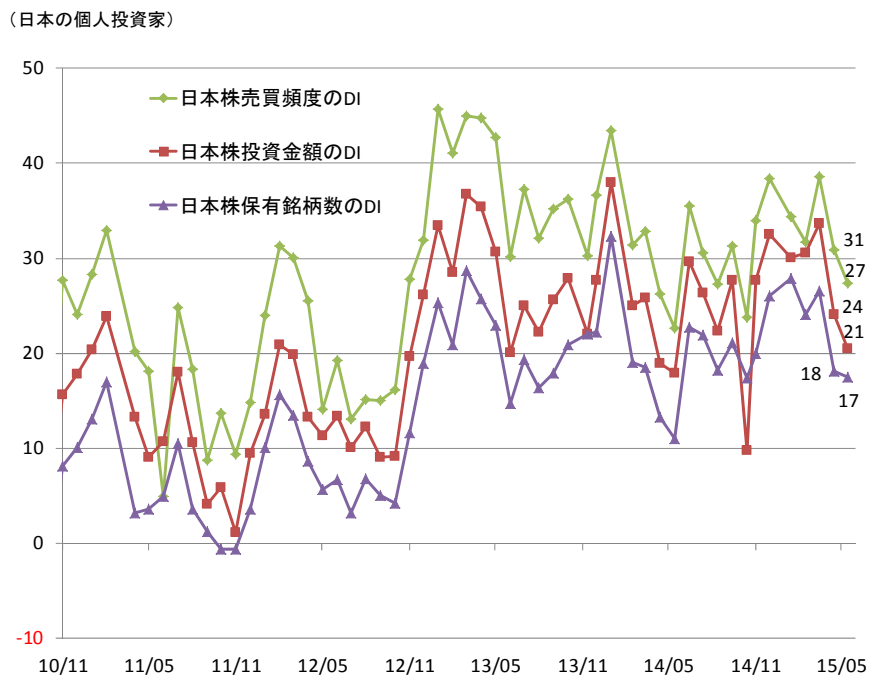
(※2) 「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

5. 注目するトピック

米国の金利動向・金融政策および中国（香港含む）の政治・外交に関心が高まる

個人投資家に注目しているトピックについてたずねました。前回調査時（2015年4月調査）と比較して特に関心が高まっているのは、欧州の政治・外交（+7.3ポイント）・中国（香港含む）のマクロ経済（+5.3ポイント）・金融政策（+5.6ポイント）などの項目でした。反対に前回調査時と比較して注目度合いが低くなっているのは、為替動向や米国の金利動向（-3.8ポイント）・金融政策（-2.9ポイント）などの項目でした。日本の企業業績、米国のマクロ経済動向は、若干低下しているものの依然として関心が高い状況が継続しています。

グラフ5-1：注目するトピック（前回調査からの変化）

（日本の個人投資家）

	日本	米国	欧州	中国 （香港含む）	新興国 （中国除く）
企業業績	-2.8	-1.3	3.1	-0.2	0.8
マクロ経済	-2.7	3.3	2.5	5.3	3.5
為替動向	-0.6	-3.1	3.4	4.2	3.0
金利動向	0.8	-3.8	3.9	3.1	-1.5
金融政策	0.3	-2.9	1.3	5.6	1.1
政治・外交	-1.2	0.9	7.3	-1.9	-2.3

（出所）マネックス証券作成

単位：ポイント

グラフ5-2：注目するトピック

（日本の個人投資家）

	日本	米国	欧州	中国 （香港含む）	新興国 （中国除く）
企業業績	84.9%	45.3%	15.8%	11.8%	8.7%
マクロ経済	58.8%	62.9%	29.0%	27.6%	19.4%
為替動向	64.2%	64.4%	31.1%	9.4%	13.2%
金利動向	56.5%	63.0%	24.4%	9.2%	6.5%
金融政策	67.3%	64.4%	33.2%	21.1%	8.9%
政治・外交	63.5%	53.8%	38.3%	41.9%	19.5%

（出所）マネックス証券作成

（数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合）

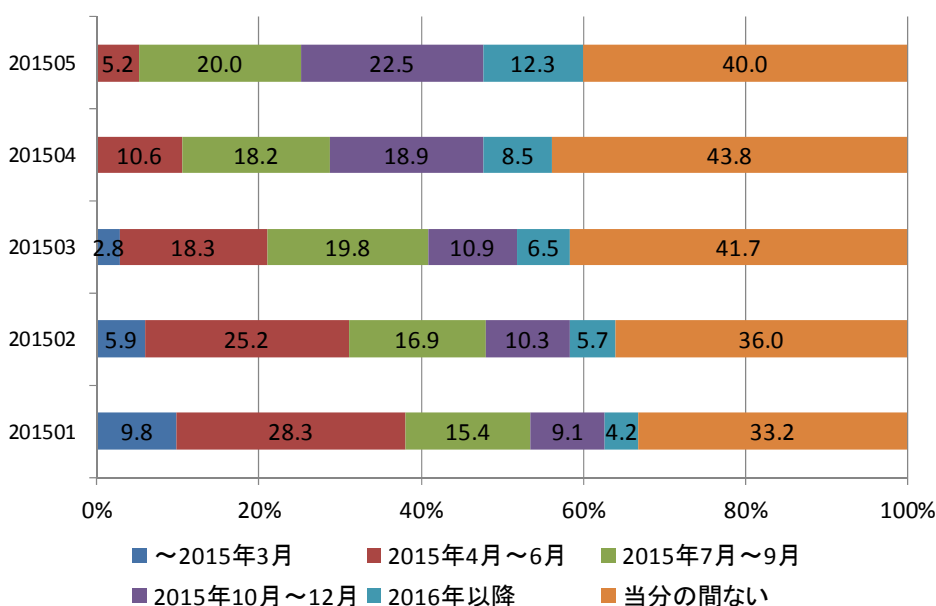


6. 日・米中央銀行の金融政策について

(6-1) 日本銀行の追加量的緩和時期、「当分の間ない」が約4割

個人投資家に日本銀行が追加で量的緩和を実施する時期の見込みについてたずねたところ「2015年6月」（前回比-5.4ポイント）、「当分の間ない」（前回比-3.8ポイント）という回答が減少した一方で「2015年7月～9月」（前回比+1.8ポイント）・「2015年10月～12月」（前回比+3.6ポイント）・「2016年以降」（前回比+3.8ポイント）という回答が増えました。

グラフ6-1：日本銀行の追加の量的緩和について

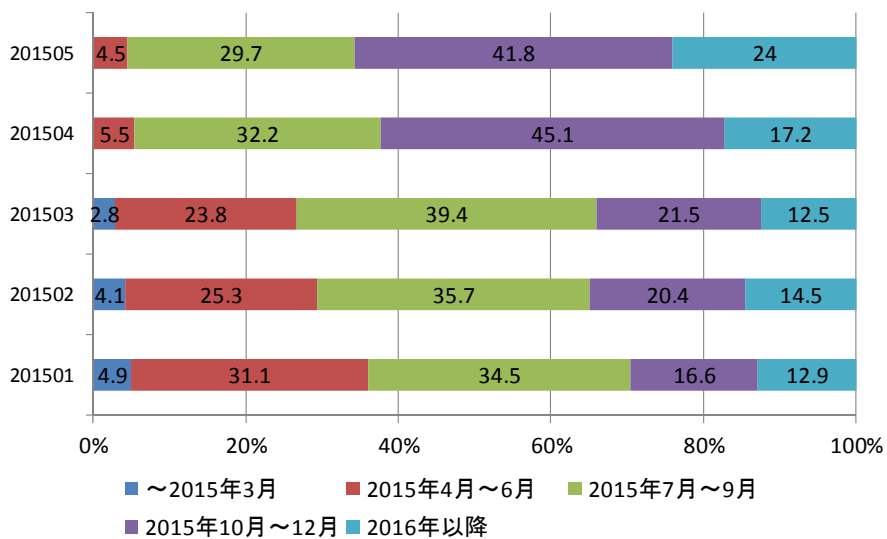


(出所) マネックス証券作成

(6-2) 米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ開始時期、「2015年10月～12月」が最も多く約4割

個人投資家に FRB が利上げを開始する時期の見込みをたずねたところ、2015年中という回答が82%から76%へ低下した一方で、2016年以降という回答が17%から24%へ上昇したことが分かりました。「2015年10月～12月」が最も多く約4割、次に「2015年7月～9月」（前回比-2.5ポイント）が約3割という回答となりましたが、前回調査時（2015年4月）と比較すると「2015年10月～12月」（前回比-3.3ポイント）、「2015年7月～9月」（前回比-2.5ポイント）のいずれも低下しました。

グラフ6-2: 米FRBはいつ利上げを開始するか



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

日経平均は4月22日に終値で2万円超えを達成しましたが、その後5月8日に1万9300円を割り込むなど、ゴールデンウィークを挟んでやや調整局面となりました。今回の調査は調整局面まっただ中であっただけに、投資家の皆様の日本株DIが悪化したことは無理からぬことといえるでしょう。

ただ、マーケットにおける日本株の先高感は依然として強い状況が続いています。その最大の背景は日本企業の堅調な業績です。日本経済新聞の集計によれば、2015年3月期の上場企業の経常利益は円安が追い風となった製造業を中心に、前期比6%増益を達成、7年ぶりに過去最高を更新しました。また、経常利益が過去最高となった企業が全体の2割に及ぶということです。さらに2016年3月期は前期比9%の経常利益増と前期から伸びが加速し、2期連続での過去最高更新が予測されています。5月19日に改めて終値で2万円台を回復し、5月22日の東京株式市場では東京証券取引所第一部の時価総額が591兆3,007億円（政府保有株を除く）となり、1989年12月29日につけた過去最高の590兆9,087億円を更新しました。また本原稿の執筆時点では年初来高値の更新が続いています。もちろんこの先一時的な調整局面が来る可能性はありますが、引き続き長期的な株高に期待したいところです。

今月の特別調査では夏季賞与の使い道についてお聞きしました。夏季賞与が「支給される予定」と回答された方のなかで、回答者が多い順に「預貯金」、「資産運用・投資」となりました。皆様ご承知のように、アベノミクスの第一の矢である日本銀行の「異次元の金融緩和」は、デフレからの脱却、具体的には2%のインフレ率の達成を目指しています。昨年春に実施された消費税増税による消費の鈍りや原油安によって足下のインフレ率は鈍化していますが、日銀の黒田総裁は引き続きデフレ脱却へ強い決意と自信を示しています。

日銀のシナリオ通りデフレ脱却が順調に進みインフレ率が高まってくれば、現金の価値が相対的に低下するため、今後ますます投資の必要性、重要性が高まってくると考えられます。ぜひ投資家の皆様には、マネックス証券の投資情報等を活用いただきながら、インフレ期に対応した資産形成を進めていただければと思います。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部

2015年5月22日執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1019
 調査期間： 2015年5月8日～5月11日

【性別】

男性	女性
83.7%	16.3%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.0%	3.6%	17.2%	32.2%	24.3%	16.8%	5.9%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
26.2%	18.4%	20.3%	22.4%	7.8%	4.9%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.1%	16.4%	36.4%	25.3%	16.8%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
10.7%	19.5%	21.9%	47.9%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会